

第 31 期 決算公告

令和 8 年 6 月 5 日

愛知県豊田市大島町前畑 1 番地 1
TB コーポレートサービス株式会社
代表取締役 高木 正徳

貸借対照表の要旨 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,517,058	流 動 負 債	687,721
現金及び預金	653,777	買掛金	362,382
売掛金	530,512	未払金	82,161
商 品	23,708	未払費用	98,865
原材料及び貯蔵品	2,913	未払法人税等	5,391
前払費用	6,034	未払消費税	22,048
短期貸付金	300,000	役員賞与引当金	9,251
未収入金	1,299	賞与引当金	99,772
立替金	151	預り金	7,847
貸倒引当金	△1,340		
固 定 資 産	183,811	固 定 負 債	279,630
有形固定資産	30,008	退職給付引当金	271,369
建 物	514	長期未払費用	8,261
工具器具備品	29,494	負 債 計	967,351
無形固定資産	4,325	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	-	株 主 資 本	733,517
電話加入権	993	資 本 金	50,000
建設仮勘定(無形)	3,332	資 本 剰 余 金	245,525
		資本準備金	50,000
投資その他の資産	149,476	その他資本剰余金	195,525
繰延税金資産	143,818	利 益 剰 余 金	437,992
保 証 金	5,658	利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	425,492
		(うち当期純利益)	(51,834)
		純 資 産 計	733,517
合 計	1,700,869	合 計	1,700,869

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①その他投資等

時価のあるもの 時価が著しく下落した場合には、決算末日の市場価格等に基づき評価しております。

(2) たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品は、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社は退職給付債務の計算対象となる従業員 300 人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号）により簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,144 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	666,171 千円
短期金銭債務	924 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、減価償却費等であり、評価性引当額を控除しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

その他の注記

1. 記載金額は、各表示単位未満を切り捨て表示しております。
2. 「0」は、金額が各表示単位未満であることを示しております。
3. 「-」は、零または該当金額がないことを示しております。